

6. スポーツ行政について

- (1) 富田林市総合ビジョンにおけるスポーツの位置づけについて
- (2) スポーツ推進計画の策定について
- (3) 市民総合体育館・総合スポーツ公園・石川河川敷グラウンド・テニスコートなどのスポーツ施設の管理と運営について
 - ① 利用者の声を聞く仕組みとその要望を反映したサービス向上と同時に、経費削減はできているのか
- (4) 近隣自治体との連携によるフルマラソン大会開催について

【答弁】

6. スポーツ行政についての(1)から(4)につきまして、順次お答え申し上げます。

はじめに、(1)についてでございますが、平成29年3月に策定いたしました「富田林市総合ビジョンおよび総合基本計画」の中に「学び続けるための環境づくり」「市民文化・スポーツの推進」の目標実現のための施策といたしまして、生涯を通じてスポーツに親しむことができるよう、学校の体育施設の市民への開放や各種大会の開催等、市民スポーツ活動の促進やスポーツ団体への活動支援、団体間の連携による交流促進、地域におけるスポーツ活動の指導者育成を行うことが明記されており、いずれもスポーツ活動を促進するための重要な施策であると認識しているところでございます。

また、スポーツは、住民同士のつながりや青少年の健全育成、更には地域の活性化にも繋がりますことから、教育委員会としましては、総合ビジョンの趣旨を踏まえ、市民の皆さまがスポーツを楽しむ機会の提供と、既にスポーツを楽しんでおられる方には、更なる実施内容の充実をめざし、スポーツを楽しむ環境を整えてまいりたいと考えます。

次に(2)でございますが、「地方スポーツ推進計画」の大阪府内での策定状況といたしましては、大阪府はもちろんのこと、大阪市や堺市など、12市町が策定しております。

教育委員会といたしましても「地方スポーツ推進計画」は、スポーツ施策を体系的・継続的に推進するための基本的事項や今後の方向性とそれを実現するための方策として、その必要性につきましては、一定認識しておりますことから、今後、策定について先進市の事例を参考に検討してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、教育委員会といたしましては、国の「スポーツ基本計画」が掲げております趣旨及び「富田林市総合ビジョンおよび総合基本計画」を踏まえ、スポーツ振興に対する更なる取り組みを進めてまいりたいと考えております。

次に(3)①につきましては、市民総合体育館等のスポーツ施設については、市民サービスの向上と効果的な施設管理運営を目的に、指定管理者制度を導入し

てまいりました。

議員ご質問の利用者の声を聞く仕組みにつきましては、市民サービスの向上や管理運営上での問題点や課題の抽出、利用者ニーズの把握のためには必要なものと考え、意見箱の設置やアンケート調査を行っております。

意見箱やアンケート調査でいただいたご意見やその検討結果・回答については、指定管理者内では、スタッフミーティングの場で、担当課とは、定例会議の場や必要に応じ、随時情報共有するとともに、施設内には、ご意見に対する結果・回答を掲出し利用者の方々に周知しております。

今後におきましては、利用者満足度の高いサービス提供のためには、利用者からの意見要望に対しては検討を実施し、即時対応できるものは即時に、そうでないものについても今後の対応を適切に検証し市民サービスの向上を目指してまいります。

次に、経費削減についてでございますが、指定管理者制度の導入の目的の一つに「経費削減」がございます。

具体的な例としましては、指定管理者におきまして、市内スポーツ施設の維持管理にかかる、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕などの物件費については、スタッフ全員が効率的・効果的な運営に努め、経費の節減が図られているところでございます。また、人員体制の見直しや給与制度により、人件費につきましても、経費節減の効果は大きいものと考えております。

しかしながら、経費節減を図るあまりに、市民サービスの低下を招かないよう、スポーツ施設の指定管理者と連携を密にし、情報の共有を図り速やかに対応ができるよう、改善に努めてまいります。

次に（４）でございますが、現在、南河内地域で共同開催しているスポーツイベントの１つに、今年度で６１回目を迎えます「南大阪駅伝競走大会」がございます。

同大会は、南河内地区の６市２町１村の主催で、パーフェクト リバティ教団（PL）本庁内をお借りいたしまして開催しております。

議員ご質問のフルマラソン大会の広域開催につきましては、南河内地区の活性化や地域セールスを図るためのイベントとして、十分効果を生み出すものと認識いたしております。

南河内地区ではすでに、連絡会議も定期的で開催し駅伝に取り組んでいる実績もありますが、各自治体では、それぞれマラソン大会に対する思いや様々な意見もあり、広域のフルマラソン大会になりますと、自治体間の調整や距離も延びますことからボランティアスタッフの確保、出場者やスタッフの安全確保、警察との調整による道路占用許可など、新たな課題が出てくると思われま。

しかしながら、教育委員会としましては、広域連携によるスケールメリットを活かし、それぞれの抱える課題の解決と事業の効率化を図るため、広域でのフルマラソン大会の共同開催にむけ、関係市町村に積極的に働きかけてまいります。

以上でお答えとさせていただきます。